

平成27年9月8日

生駒市議会議長 中谷尚敬 様

企画総務委員会委員長 吉波伸治


## 委員会調査報告書

当委員会で調査した事件の調査結果について、生駒市議会会議規則第107条の規定により、下記のとおり報告します。

### 記

- 1 派遣期間 平成27年8月20日(木)
- 2 派遣場所 京都府立大学京都政策研究センター
- 3 事 件 行政情報の公開と活用促進について
- 4 派遣委員 吉波伸治、塩見牧子、井上充生、竹内ひろみ、恵比須幹夫、神山聡
- 5 概 要 別紙のとおり

企画総務委員会視察報告書

視察先	京都府立大学京都政策研究センター
施策等の名称	行政情報の公開と活用促進について（テーマ別調査）
視察の目的	<p>京都府立大学京都政策研究センター主催の連続自治体特別企画セミナー第2回「地方自治体におけるオープンデータの活用方法」に参加し、聴講。</p> <p>オープンデータによって、公共データの民間等による二次利用を推進し、官民の情報共有による多様な公共サービスが効率的に提供されること、新ビジネスの創出や自治体による政策決定等に公共データを用いた分析等が容易になることが期待される。公共データのオープンデータ化の実践例や国際的な動向について研修する。</p> 
施策等の概要	<p><b>講演①「データシティ鯖江の取り組み オープンデータ&amp;市民協働のまちづくり」</b> 福井県鯖江市政策経営部情報統括監 牧田泰一氏</p> <p>1. 鯖江市について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年鯖江市市民主役条例制定 市民と行政との情報共有、活用を規定（第10条） 「市民主役」のツールとしてのオープンデータに取り組む</li> <li>・鯖江市のまちづくりの3つの柱 <ul style="list-style-type: none"> <li>■市民主役市民協働 …新しい公共の取り組みとして市民自らが行政事業に関わる。(33事業)</li> <li>■若者学生の参画 …最も行政から遠いJK(女子高生)に関わってもらう。</li> <li>■IT …ITの良さを市民に実感してもらう取組</li> </ul> </li> </ul> <p>2. データシティ鯖江について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年1月 トイレ情報公開</li> </ul>

XML (ソフトがなくても OS が違っていてもどこからでも見られる。表示にも集計にも使える。) の公開

➡人のためのデータからコンピュータのためのデータへ。

・ 目指すオープンデータ

5つ星スキーム (1つ星=オープンライセンスでの公開。2つ星=コンピュータで編集可能な形式での公開。3つ星=オープンで利用できるフォーマットでの公開。4つ星=Web 標準のフォーマットでの公開。5つ星=他のデータへのリンク。) の3つ星から取り組みはじめ、現在では5つ星に。

・ データシティ鯖江

統計情報、施設情報、観光情報、議会情報、文化関係、地図、つつじバス情報などのデータを公開。

民間が100種類のアプリを作成。

例)

■つつじバスロケーション (コミュニティバスの運行状況を地図ベースでリアルタイムに確認できる)

■タイムマシン鯖江号 (歴史データ提供アプリ)

■消火栓 (市内1500か所の消火栓位置表示。雪に埋もれて消火活動が遅れた経験から編み出された。)

・ 鯖江で実現できた理由

IT 人 (企業家) が豊富だった。

市長が IT ナンバーワンを目指した。(若者の提案を受け入れる姿勢)

➡眼鏡、繊維、漆器に続く4番目の産業に。

福井市との合併についての住民投票、市長リコール住民投票で住民の参加意識が高かった。

国電子行政オープンデータ戦略に紹介された。

・ オープンデータ活用のための取り組み

■シニアプログラミング教室

…行政が情報を出しても使われるかどうかわからない。アプリが身近になるためにプログラム教室を開催。まずは理解してもらえる人に利用してもらおう。

■こどもパソコン IchigoJam

…プログラミングを義務教育化。15 校中4校で動き出している。生徒たちは IT を意識することなく使用。

■オープンガバメントサミット 2013

・ オープンデータ推進の背景

情報伝達媒体 (WEB ICT) の進化

時間、場所を超え、誰でも使える WEB の特徴

拡散性、距離感、即時性、コスト、情報量いずれも優れている。

### 3. 課題とこれから

- ・ オープンガバメントの意識。
- ・ 所属不明なところもあるが、意識のある者がやる。行政だけがやるのではない。
- ・ 間違ったデータもみんなで修正する。
- ・ 既存の価値観 (情報公開条例) が通用しない異なる価値観にある。
- ・ 今は調整の時期で、これからできることを重ねることが必要。

### 講演②「オープンデータの動向と政府や地方公共団体における取り組み」

国際大学 GLOCOM 客員研究員 林 雅之氏

- ・ オープンデータと活用の可能性

#### ■ オープンデータの定義

行政や自治体の公共機関がオープンに提供可能な行政情報で、機械判読 (マシンリーダー) に適したデータ形式で提供される商用活用かつ二次利用可能なデータ (広義には民間事業者や個人の提供も含む。)

- ・ クリエイティブコモンズライセンス

#### CC BY (表示)

CC BY-ND (表示・改変禁止)

CC BY-SA (表示・継承)

CC BY-NC (表示・非営利)

CC BY-NC-ND (表示・非営利・改変禁止)

CC BY-NC-SA (表示・非営利・継承)

➡CC BY が最もオープン。

- ・ オープンデータ公開のための5つの段階

1つ星=オープンライセンスでの公開。(PDF)

2つ星=コンピュータで編集可能な形式での公開。(EXCEL)

3つ星=オープンで利用できるフォーマットでの公開。(CSV)

4つ星=Web標準のフォーマットでの公開。(RDF.XML)

5つ星=他のデータへのリンク。(RDF Linked Data)

➡現在の公開状況で多いのは2つ星または3つ星

- ・ 公共データの民間開放、新産業創出

2013年4月 政府のIT戦略素案で各省庁が持つデータ形式を統一し、一括検索を可能にすること、政府保有情報を民間ビジネスに活用し新産業の創出を後押しすることが明らかになる。

・政府などによるオープンデータの取り組み

■平成27年2月 地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインの公表

■新たなオープンデータの展開に向けて

基本的な考え方

利活用を見据えた効果的効率的な展開

課題解決型のオープンデータの推進へ

政策決定過程にオープンデータをビルトイン

データ公開の推進

公開データの質・量の拡充

地方公共団体への支援

データ利活用の推進

・国内における自治体のオープンデータの取り組み

①地方公共団体のオープンデータの利用状況と利用意向

進んでいるとはいいがたい取り組み状況（2015年5月現在の普及率は8.7%）

推進にあたっての課題はニーズや効果の不明、情報不足、特に人材不足。

地域課題を解決する手段としての利用意向

②地方公共団体のオープンデータに関するガイドラインや方針などの策定

横浜市、福岡市、静岡市などで「取り組み指針」「ガイドライン」「基本方針」を策定

③地方公共団体の連携

■地方公共団体間の連携

ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（武雄市・千葉市・奈良市・福岡市）、九都県市首脳会議（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・さいたま市・千葉市・横浜市・相模原市・川崎市）

■産官学の連携

久留米オープンデータ活用推進研究会

④オープンデータポータルの実現

福岡市オープンデータポータル  
北本市オープンデータポータル（クラウド型）  
静岡県ふじのくにオープンデータカタログ など。

⑤画像・データの公開

静岡県：富士山世界遺産登録記念「富岳 3776 景」サイト…スマホケースに利用

金沢市：画像オープンデータ…スマホアプリ、パンフレットなどに利用

青森県：あおり画像コンテンツ・プロモーション…大手メーカーの CM に活用

新潟県：1964 年新潟地震オープンデータ特設サイト（過去のデータ公開事例）

京都フラワーツーリズム：舞妓さんをオープンデータ化する撮影会

⑥イベント、アイデアソン、ハッカソンなどの開催、市民参加

**Code for America etc**（政府や自治体が開発者を期間限定で雇用し都市の課題を行政職員と分析し、課題解決や行政サービス向上につながる web サービスを開発するプロジェクト）

**Code for Japan**

オープンデータ自治体サミット

アーバンデータチャレンジ

アイデアアプリコンテスト など

⑦アプリケーション、サービスへの展開

**Knowledge Connector**（全国のオープンデータ活用イベントなどを集約、一元的に検索でき、アイデアやアプリ創出人材などビジネスパートナーとのマッチングを支援するサイト）

マイ広報誌（自治体が発行する広報誌のデータを収集し無料配信するサービス）

**5374.jp**（ごみの分別、収集日がわかるアプリ）全国 20 か所以上で展開。生駒市も **Code for Ikoma** が展開。

**Night Street Adviser**（静岡県 明るい夜道マップ）

**Google Play**（大阪市 施設検索）

福岡県オープンデータイベントナビ

大阪市ひたくり事件発生個所データ

地域特性発見ツール **EvaCva**（富士通研究所）

不動産販売価格予測 **GEE0**

地域経済分析システム **RESAS**（地方版総合戦略立案に利用）

動きはできてきているが、その動きが共有されていないのが課題。

### 対談・質疑応答

コーディネーター；京都府立大学京都政策センター長 青山公三氏

#### ●オープンデータの北陸での横展開について

➡鯖江市だけでは限界があるため当初近隣市にも声掛けしたが反応は冷ややかであった。その後、国の戦略が出て鯖江市の取り組みが取り上げられて協力的に。市長会の電子部会において事例発表もし、金沢市なども参入するようになった。Code for kanazawa ともつながりができ、ともに取り組むようになった、

#### ●民間企業との連携について

➡web で世界を相手にするとき、all Japan , all Fukui でないとやりにくい。民間とは会計上の問題もあり難しい面もあるが一緒にはできる。

#### ●オープンデータ化により、多くの情報を異なる自治体で共有、標準化する必要性について

➡標準化は欠かせないが、まずはデータを出すことから始めて、形式は後で合わせたらいい。

#### ●ガイドラインは作られているが、連携は条例化が必要か、それとも既存の条例で対応できるのか？

➡条例化は難しくない。情報伝達媒体が web になったところで人間が読む段には既存条例でいい。機会に処理させるライセンス付与だけでできる。

#### ●情報提供時の「間違った情報」についての考え方

➡情報提供は HP の局課でまとめたデータをもっているだけであとは内部決済で済ませている。内容まで確認していると時間がかかる。コピーライトだけ明らかにすれば公開する。

#### ●どういう情報を公開するのかについての市の方針について

➡データを公開するのみで市が定めた方針で公開ということはしていない。

#### ●市民理解はどれほど進んでいるか

➡市民にアプリを使ってもらうことが目的なので、まだ講習の段階である。

#### ●アプリの開発について

海外では大学に統計学科（データサイエンス）があって、アプリを学生に考えさせる一方、企業が学校に乗り込む例も多い。開発をするのはあくまで地域をよくしたいと思う市民である。

委員の意見等

### ◎オープンデータ実施についての考え

- ・鯖江市のオープンデータの事例では、市民と情報を共有し、市民による情報活用の結果、市民福祉の向上につながっているものもあり、本市でも検討に値すると考える。
- ・行政が保有する膨大な公共データは視点を変えることで、財産としての大きな可能性を秘めたものであるという考え方は、「オープンデータにより市民への情報開示を促進する」という考え方とはまったく別の次元の話であり、オープンデータの効用は計り知れない将来性を期待できる。
- ・先進国各国が公共データの有効活用に取り組み、結果としてサービスの強化につながるアプリケーションを提供していたり、企業がオープンデータをビジネスへと利用している世界的な潮流を鑑みると生駒市においても膨大な公共データのオープンデータ化に向けて、可能性と課題の情報をより多く集め、有用性を考えながら取り入れることを検討しなければいけない時期にきている。
- ・ビジネス活用や市民サービスの向上をアプリケーションという形で提供することで、スマートフォンやパソコンから簡単に提供できて、市民が身近に感じ使いやすいものにできる。

### ◎実施にあたっての課題

#### ●オープンデータ推進の課題（全般）

- ・自治体がオープンデータを進める上での課題としては、「具体的な利用イメージやニーズの明確化」（60.1%）、「提供側の効果・メリットの具体化」（51.4%）と、活用のイメージやデータを公開することのメリットが感じられないという結果がいずれも5割を超える（資料18ページ）。このように、自治体では、オープンデータのための整備の費用、人材の問題があり、メリットを感じられなければ進まないのは当然であろう。オープンデータによって利益を得る民間の協力が必要ではないかと思う。
- ・データの標準化、蓄積、人材の育成など課題が多く、牧田氏も言われているように、方向性は感じられるが、まだまだ効果は見えないといったところであろう。

#### ●取り組み主体について

- ・鯖江市が周辺自治体と連携して取り組んでいる理由として、鯖江市だけではデータ規模が小さいことが挙げられていたように、オープンデ



ータの効果を高め、実効性のある活用へとつなげるためには、大量のデータが必要であり、その点で、規模の大きな自治体に適した取組といえる。そのため、本市で実施する場合、本市のデータ規模で効果があるのか慎重に見極める必要があり、場合によっては、周辺自治体との連携も必要と思われる。

- ・官民が一緒になってプロジェクトに取り組むことはハード面でもソフト面でも官民が情報の共有を行えることと、始まりから最後までを両者が立ち会うことで責任においても共有することができる。生駒市においても、行政と市民が一緒になって積極的にまちづくりにとりくむように市民参画を推進しており、オープンデータにより、その活動範囲も広がってゆくと考えられる。
- ・日本にはデータを使いこなせるプログラミングに長けた人材が年々、減少傾向にあるという。オープンデータに携わる人々を育成して将来世代のデータイノベーターの能力を強化する動きが世界的に広がっていることから、子どもたちに対するプログラミングの義務教育化に向けての動きを見据えて、生駒市の教育現場にもプログラミングの知識を深めることが求められる。

#### ●推進体制について

- ・鯖江市の場合は、オープンデータの立ち上げ、アプリ作成において、スキルを所持する特定の個人の力に負うところが大きかった、今も大きいという印象を持ったが、生駒市において立ち上げ、アプリ作成を行なう体制づくりには十分な配慮が必要。協力者が必要か、必要であれば協力者が得られるのか、協力者にどこまで市の情報を提供するのかを考慮することも必要。
- ・データを供出する行政、アプリ開発者（市民・企業）、アプリ使用となる市民の連携があつてこそ推進する。市民の需要とその需要に応えられる供給体制の構築が大切である。

#### ●データ公開にあたっての留意点について

- ・鯖江市の事例では、公開データの正確さのチェックや、市民が情報を活用できるようにするための啓発活動など、実施にあたり留意点や課題も見受けられる。
- ・すでに生駒市が保有するデータの仕分けをする必要性
  - 公開に適するデータのピックアップと選択
  - 公開に適さない個人情報等のデータを分類し除外

- ・公開に適する保有データの分類にまず着手しなければならない
  - 地域の産業（商工業、サービス業等）の活性化に資するデータ
  - 行政サービスの向上につながるデータ
  - 市民活動の推進につながるデータ
  - 行政の透明性を高めるデータ（附属機関、懇談会に関するデータ等）
  - 議会および議会活動の関連データ
- ・データの公開方法、体制の確立する必要がある
  - 担当する専門部署を設置するのか、既存の情報政策課を発展的に拡充するのか
  - 専門業者への委託範囲
  - 専用サイトの設置とデータの管理・更新について、作業量と費用を検証しなければならない
- ・生駒市としてどのようなデータをどの範囲まで公開するのか、費用対効果を十分に検証しておく必要がある。
- ・何をデータとするのか・どこまでデータとするのか・現行の市の HP との整合性が大切。その際、オープンデータの有効性・必要性を考慮する。
- ・オープンデータの立ち上げについての職員の理解（データ作成・管理・メンテナンスの負担、データ公開・利用の悪用等のリスクへの懸念、データ作成技術についての不安）について、鯖江市の場合は無理なく得られたとの印象を受けたが、その点を配慮することが必要。
- ・情報公開制度と整合性、オープンデータ化の基準、オープンデータは日々の最新性を求められるがそれは可能か、についても課題である。

#### ●アプリ開発と利用について

- ・行政サービスの向上を目的とするアプリの開発
  - ⇒すでにつながりのある CODE for IKOMA など非営利民間団体との連携
  - ⇒アプリ開発後のシステムやデータの更新などの継続的作業をどこが担うのか、どれだけのコストがかかるのか等、検証する必要がある。
- ・鯖江市においても市民に対する有用性は未だに把握できていないようでアプリの利用状況も満足のものではなさそうである。いくらでも創り出せるアプリの管理や更新を誰がどのように行っていくのか、その費用はどこから捻出していくのか、本当に必要なアプリなのかという見極めが必要。
- ・鯖江市は XML で自治体が情報提供しているが、オープンデータを行っ

ている他の都市では CSV か XML が主流である。このデータの記述形式を統一することによって、鯖江市で作ったアプリが他市でも利用できるようになり、統一性が世界に広がれば、アプリも世界へと飛躍することができるという。

- ・ GIS を活用した大阪市のひたくり状況を示す地図アプリなど、活用する対象も広く、市民の意識喚起にもつながりやすく、行政の政策形成にも役立つものは、開発の有用性が高い。

#### ◎オープンデータの取組について

- ・ 鯖江市では、市長主導で、「データシティ鯖江」をめざし、市民協働で取り組まれていることは大変興味深く感じた。
- ・ 先進的な取り組みを始めた福井県の鯖江市は市民のつぶやきから IT 都市へのプロジェクトが始まったという。市民の声に反応して行政が迅速に動く、これこそ市民参画を推進する迅速な対応であり、更なる市民の積極的なやる気を引き出す動機にもなる。
- ・ IT の活用推進はスマートフォン世代の若者の市政参加を意味するものであり、まちづくりと様々なアプリを連携することで市政に対する若者の参画の促進に繋がることも期待できそうだ。

・

#### ■その他

- ・ 鯖江市では、IT をメガネ、繊維、漆器に続く産業にすることをめざすとしているが、IT それ自体が産業になるかは疑問である。実際に取り組まれていることは、市の様々な情報を使ってアプリケーションを作成し、市民に提供することである。例えば、「市内のトイレ情報」、「コミバス情報」、「災害時の避難所の位置・ルート」などである。しかし、「さばえ百景の位置・ルート」のように、観光産業に資するものも作成されているが、これ自体が産業とはいえない。IT はあくまでも手段であり、産業インフラというべきものであろう。これを、メガネなど地場産業の情報を広く発信していくために使えば、産業の発展に大きく貢献する。